⑷　契約後の技術提案
　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　技術提案資料等のヒアリングを実施する。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口
　上記４⑴に同じ
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
　ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Yamazaki, Superintendent, 2nd Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41.
⑶　Subject matter of the contract ; Construction work of the Toyama Nonoue Land Bridge.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 4 : 00 p.m. 18th December 2009. (Application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 18th December 2009)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 0 : 00 p.m. 5th February 2010 (tenders brought with : 0 : 00 p.m. 5th February 2010 or tenders submitted by mail : 0 : 00 p.m. 5th February 2010).
⑹　Contact point for the tender documentation : Contact Division, 2nd Hokuriku Shinkansen Construction Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 5―5, Ushijimashinmachi, Toyama-City 930―0856 Japan TEL 076―433―8954.

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 21 年 11 月 18 日
東日本高速道路株式会社　新潟支社
支社長　白石　善雄
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　15
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　平成22・23年度新潟支社管内気象予測業務
⑶　業務箇所
　関越自動車道（月夜野～長岡ＪＣＴ）、北陸自動車道（黒部～新潟中央ＪＣＴ）、日本海東北自動車道（新潟中央ＪＣＴ～荒川胎内）、磐越自動車道（西会津～新潟中央）、上信越自動車道（豊田飯山～上越ＪＣＴ）
⑷　業務内容
①　気象予測及び情報提供
　企業は、気象庁発表の気象資料及び当社の行う気象観測のデータを用い、企業独自の気象予測を行い、東日本高速道路株式会社新潟支社が管理する各路線の予測区間毎の気象予測情報を当社に提供する。また、気象庁発表の一般気象情報や、当社の気象観測データ情報を上記気象予測情報と併せてオンライン端末により配信する。
②　気象警報等に関する情報配信
　企業は、気象に関する警報・地震・津波の情報等が発表された場合、当社関係社員に携帯電話のメールによる情報提供を行うものとする。
③　緊急地震速報配信
　企業は、気象庁から財団法人気象業務支援センターの分岐配信システムを通して配信される地震情報を受けて、当社に緊急地震速報として配信する。
④　当社ホームページへの気象情報提供
　企業は、当社の指示に従い、当社ホームページ上から閲覧できる気象情報の提供を行うものとする。
⑸　履行期間
　平成22年４月１日から平成24年４月30日まで
⑹　成果品
①　報告書（Ａ４版）３部
②　その他監督員の指示によるもの
２　参加資格
⑴　「東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）」第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　東日本高速道路株式会社の「平成21・22年度調査等競争参加有資格者」のうち、「気象関係調査」の認定を受けている者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、それら手続開始の決定後、改めて記２⑵の競争参加資格について再認定を受けている場合を除く。
⑷　参加表明書の提出期間の最終日から落札者決定の日までの期間に、「東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領の制定について（平成18年８月７日東高契第269号）」に基づき、当社から「地域４」において競争参加資格停止を受けている者でないこと。
⑸　暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、警察当局から公共建設コンサルタント業務等への排除要請がされている者でないこと。
３　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　企業の経験及び業務実施能力
⑵　業務実施体制
⑶　配置予定管理技術者の経験及び業務実施能力
４　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定技術者の経験及び業務実施能力
⑵　業務への取り組み姿勢
⑶　業務実施方針及び手順
⑷　特定テーマに対する技術提案
⑸　その他
⑹　参考見積
５　手続等
⑴　担当部署
　東日本高速道路株式会社新潟支社　総合調整部調達契約課　大和田重行
　住所：〒950―1101 新潟市西区山田2310―1
　電話番号：025―234―7114
⑵　関係書類の交付期間、場所及び方法
１）交付期間：入札公告の日から平成21年12月17日（木）まで。
２）交付方法：当社ホームページ（本公告の掲載箇所）からダウンロードにより入手するものとする。
⑶　参加表明書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間：平成21年12月17日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
②　提出場所：記５⑴に示す担当部署。
③　提出方法：本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、説明書に基づき参加表明書を作成し、持参又は郵送（書留郵便に限る）によること。（郵送にて送付する場合は、提出期限内に必着すること。）
⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間：平成22年２月26日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
②　提出場所：記５⑴に示す担当部署。